

入 札 説 明 書

滋賀県立大学
情報処理教育システム・CALL システムおよび
情報基盤システム借入

令和 8 年 1 月

入札説明書

目 次

1 入札に付する事項	1
2 入札に参加する者に必要な資格	1
3 入札および開札	2
4 入札保証金	4
5 無効の入札書	5
6 総合評価に関する事項	5
7 落札者の決定	5
8 契約保証金	6
9 契約書の作成	6
10 契約条項	7
11 一般競争入札参加資格審査に関する事項	7
12 その他必要な事項	7
13 契約の取り止め	7
別記	8
参考規程	11

別紙様式 様式1～7

入 札 説 明 書

この入札説明書は、公立大学法人滋賀県立大学会計規則（平成18年公立大学法人滋賀県立大学規則第4号）および公立大学法人滋賀県立大学契約事務取扱規程（平成18年公立大学法人滋賀県立大学規程第54号。以下「取扱規程」という。）、公立大学法人滋賀県立大学物品等または特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成31年公立大学法人滋賀県立大学規程第169号）、本件調達に係る入札公告（以下「入札公告等」という。）のほか、公立大学法人滋賀県立大学（以下「県立大学」という。）が発注する調達契約に関し、一般競争入札に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 入札に付する事項

別記1のとおり

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 取扱規程第3条に規定する者に該当しない者であること。（参考規程〔注1〕）
- (2) 滋賀県における物品の買入れ等に係る競争入札参加資格を有する者であること。
- (3) 過去5年間に学校教育法に規定する大学またはこれに相当する機関（以下「大学」という。）もしくは大学を設置する法人と、この公告に示した契約と種類をほぼ同じくし、かつ、規模が同等以上である契約を締結し、これらをすべて誠実に履行した者または履行中（賃貸借契約による場合において対象物件の構築および引渡しが完了しているものに限る。）の者であること。
- (4) 滋賀県物品関係入札参加停止基準による入札参加停止または公立大学法人滋賀県立大学における物品購入等契約に関する取引停止等の取扱要綱による取引停止の措置期間中でないこと。
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号から第4号までまたは第6号の規定に該当しない者であること。
- (6) 入札公告等に示した借入物品を第三者をして貸し付けさせようとする者にあっては、当該借入物品を自ら貸し付ける能力を有するとともに、第三者をして貸し付けさせる能力を有する者であること。
- (7) 入札公告等に示した借入物品に係るアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されている者であること。
- (8) 入札参加者またはその代理人は2(6)および(7)に掲げる条件を満たすことを証する書類を令和8年2月27日（金）17時までに2(9)イに示す場所に提出しなければならない。
- (9) 入札参加者またはその代理人は、別紙様式1「入札参加資格確認申請書」（以下「資格確認申請書」という。）および別紙様式6「契約実績報告書」を下記イに示す場所に提出し、入札参加資格を有していることの確認を受けなければならない。

ア 「資格確認申請書」および「契約実績報告書」の提出期間

令和8年1月14日（水）から令和8年2月27日（金）まで（土曜日、日曜日および祝日を除く。）の9時から17時までとする。

イ 「資格確認申請書」および「契約実績報告書」の提出場所および問い合わせ先
滋賀県立大学事務局 経営企画課（企画情報係）

〒522-8533 彦根市八坂町 2500 TEL 0749-28-8238

- (10) (2)に規定する者以外の者で入札に参加する資格を得ようとする者は、入札説明書
交付時に「一般競争入札参加資格審査申請書」を受け取り、提出しなければならない。

「一般競争入札参加資格審査申請書」が提出された場合は、滋賀県が定める審査に関
する取扱いに準じて審査するものとする。

ア 一般競争入札参加資格審査申請書の提出期間 2(9)アと同じ

イ 一般競争入札参加資格確認申請書の提出場所および問い合わせ先 2(9)イと
同じ

3 入札および開札

- (1) 本件入札は総合評価方式一般競争入札によるため、入札参加者または代理人は、入
札書とともに仕様書に基づく提案書を提出しなければならない。
- (2) 入札参加者またはその代理人は、別添の仕様書および契約書（案）を熟覧の上入札
しなければならない。この場合において、当該仕様書等について疑義がある場合は、
別記 9 に掲げる者に説明を求めることができる。ただし、入札後仕様書等についての
不知または不明を理由として異議を申し立てることはできない。
- (3) 入札参加者またはその代理人は、入札書（別紙様式 2）および提案書（別紙様式 7）
を別記 3 の（1）の日時および場所に持参または郵送その他の方法により提出する。
（ただし、郵送による場合は、書留郵便により送付すること。）入札書は封書に入れ
密封し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称または商号）および「3 月 9
日開札〔滋賀県立大学情報処理教育システム・CALL システムおよび情報基盤システ
ム借入〕の入札書在中」と朱書きしなければならない。提案書は印刷したものを 10
部および印刷した提案書のデータを CD または DVD 1 枚に保存し、提出すること。
- (4) 提案書の内容について、入札参加者は滋賀県立大学情報処理教育システム・CALL
システムおよび情報基盤システム提案評価委員に対しプレゼンテーションを実施す
ること。プレゼンテーション実施の日時および場所については、別記 4 のとおり。
- (5) 評価基準の「提案書該当ページ」欄に必要事項を記入し、提案書と同時に提出す
ること。
- (6) 入札書、提案書および入札に係る文書に使用する言語は、日本語に限るものとし、
また入札金額は、日本国通貨による表示に限るものとする。
- (7) 入札参加者またはその代理人は、次の各号に掲げる事項を記載した別紙様式 2 によ
る入札書を提出しなければならない。なお、代理人が入札する場合にあっては、入札
書と同時に入札権限に関する委任状（別紙様式 3）を提出しなければならない。

ア 入札金額

イ 入札の目的

ウ 引渡の場所

エ 引渡の期限

オ 借入期間

カ 引渡の方法

キ 入札保証金額

- ク 入札参加者本人の住所、氏名（法人の場合は、その名称または商号および代表者の氏名）および押印（外国人の署名を含む。以下同じ。）
- ケ 代理人が入札する場合は、入札参加者本人の住所および氏名（法人の場合は、その名称または商号および代表者の氏名）、代理人であることの表示ならびに当該代理人の氏名および押印
- (8) 入札参加者またはその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合（入札金額の訂正を除く。）は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。
- (9) 入札参加者またはその代理人は、その提出した入札書の手換え、引換えまたは撤回をすることができない。
- (10) 入札執行者は、入札参加者またはその代理人が相連合し、または不穏の挙動をする等の場合で入札を公正に執行することができない状態にあると認めたときは、当該入札を延期し、またはこれを取止めることがある。
- (11) 入札参加者またはその代理人は、調達物品の本体価格のほか、仕様書に明記された導入にかかる役務（付帯作業）、機器の輸送、搬入、設置、配線、調整および廃棄等に要する一切の諸経費や賃貸借手数料を含めた、借入期間中の総賃貸借料（72ヶ月分）の72分の1の1ヶ月分の賃貸借料に相当する価格を見積もって入札金額とすること。
- (12) 入札金額は、1か月当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札参加者またはその代理人は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (13) 入札参加者またはその代理人は、請負代金または物品代金の前金払の有無、前金払の割合または金額、部分払の有無、支払回数等の契約条件を別添契約書（案）に基づき十分考慮して入札金額を見積るものとする。
- (14) 入札公告等により「一般競争入札参加資格審査申請書」を提出した者に係る資格審査が開札日時までに終了しないときまたは資格を有すると認められなかったときは、当該申請者は入札に参加することができない。
- なお、資格審査が開札日時までに終了しないときまたは資格を有すると認められなかったときは、当該申請者に対して速やかにその理由を付して文書またはその他の方法により通知が行われる。
- (15) 開札の日時および開札の場所は、別記3の(2)のとおり。
- なお、本調達では総合評価方式によるため、開札後、直ちに落札者を決定することはない。
- (16) 開札（再度入札を含む。）を行う室（以下「執行室」という。）には、入札参加者またはその代理人ならびに入札執行事務に関係のある職員（以下「入札関係職員」という。）以外の者は入室することができない。
- (17) 入札参加者またはその代理人は、開札開始後においては、当該執行室に入室することができない。
- (18) 入札参加者またはその代理人は、当該執行室に入室しようとするときは入札関係職員に身分証明書を提示しまたはその写しを提出しなければならない。

- (19) 入札参加者またはその代理人は、開札中または再度の入札中において特に止むを得ない事情があると認められる場合のほか、当該執行室を退室することはできない。
- (20) 開札中または再度の入札中において、次の各号の一に該当する者は当該執行室から退場させる。
- ア 当該執行室へ出入りした者
 - イ 私語、放言等をした者
 - ウ 酒気を帯びて当該執行室へ入室した者
 - エ 公正な競争の執行を妨げ、または妨げようとした者
 - オ その他入札執行者が特に指示した事項を遵守しない者
- (21) 入札参加者またはその代理人は、本件調達に係る入札について他の入札参加者またはその代理人となることができない。

4 入札保証金

- (1) 取扱規程第10条〔注2〕に該当するときは、入札保証金の全部または一部の納付を免除することができる。なお、取扱規程第10条第2号に該当する場合は、令和8年2月27日（金）17時までに、別紙様式4「入札保証金免除申請書」を別記2に示す場所に提出しなければならない。
- (2) 入札参加者またはその代理人は、入札公告等において入札保証金を納付すべきとされた場合にあつては、入札公告等において示された入札の日時までに入札参加者またはその代理人の見積る入札金額の100分の5以上の額の入札保証金または入札保証金に代わる担保を納付しなければならない。
- (3) (2)の入札保証金に代わる担保の種類および価値は、次に掲げるところによるものとする。
- | | |
|-----|-----------------------------------|
| 種 類 | 県立大学が確実と認める金融機関が振り出し、または支払保証した小切手 |
| 価 値 | 額面金額 |
- (4) 入札参加者またはその代理人は、入札保証金を納付した場合は、出納責任者（契約責任者から入札保証金の出納および保管を命じられた者）から保管書の交付を受けなければならない。
- (5) 入札参加者またはその代理人は、入札保証金として納付する担保を提出した場合は、保管書の交付を受けなければならない。
- (6) 入札参加者またはその代理人は、保険会社との間に県立大学を被保険者とする入札保証保険契約を結んだ場合には、入札保証金の納付は免除されるが当該入札に係る保険証券を提出しなければならない。
- (7) 入札が完結し、契約の相手方が決定したときは、契約の相手方となるべき者以外の者が納付した入札保証金等は、保管書と引換えに即時にこれを還付し、また、契約の相手方となるべき者が納付した入札保証金等は当該入札に係る契約保証金を納付するときにこれを還付するものとする。ただし、契約の相手方となるべき者からの申出があつたときは、入札保証金を契約保証金に充当することができる。
- (8) 契約の相手方となるべき者が納付した入札保証金等は、その者が契約を結ばないときは、県立大学に帰属するものとする。

5 無効の入札書および提案書

入札書および提案書で、次の各号の一に該当するものは、これを無効とする。

- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者の提出した入札書および提案書
- (2) 委任状を提出しない代理人の提出した入札書および提案書
- (3) 入札参加者またはその代理人が同一事項の入札に対し、2以上の意思表示をした入札書および提案書
- (4) 談合その他不正の行為があったと認められる入札書および提案書
- (5) 入札保証金を納めない者または納めた入札保証金の額が不足する者のした入札書
- (6) 金額、氏名、押印その他記載事項の確認ができない入札書
- (7) 入札書記載の金額を加除訂正した入札書
- (8) 虚偽の申請を行った者のした入札書および提案書
- (9) その他入札に関する条件に違反した入札書および提案書

6 総合評価に関する事項

別記8のとおり

7 落札者の決定

(1) 落札者決定方法および評価基準

落札者の決定に当たっては、本件にとって最適な事業者を選定するため、別紙「滋賀県立大学情報処理教育システム・CALL システムおよび情報基盤システム借入に係る落札者決定基準」（以下「落札者決定基準」という。）に基づき、提案内容を公平かつ客観的に評価し、提案書の内容等による評価点（以下「技術点」という。）に入札価格による評価点（以下「価格点」という。）を加算した評価点（以下「総合評価点」という。）の最も高いものを落札者とする。

最も高い得点の者が二人以上あるときは、当該入札参加者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。くじ引きの実施日時、場所等については別に連絡を行う。

この場合において当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札執行事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

(2) 落札者の通知

落札結果については、すべての入札参加者に次の事項を速やかに通知する。

- ア 落札者名および住所、落札金額
- イ 入札参加者の名称
- ウ 各入札参加者の入札価格
- エ 各入札参加者の技術点、価格点および総合評価点

(3) 非落札者への理由説明

非落札者のうち、落札者の決定結果に対して不服があるものは、(2)の通知の日から7日（土曜日、日曜日および祝日を除く。）以内に書面により契約責任者に対して非落札理由についての説明を求めることができる。

契約責任者は、非落札理由についての説明を求められたときは、説明を求められた日から7日（土曜日、日曜日および祝日を除く。）以内に書面により回答する。

(4) 落札結果の公示

落札結果については、落札者を決定した日の翌日から起算して72日以内に次の

事項を公示する。

ア 落札または随意契約に係る物品等または特定役務の名称および数量

イ 契約を担当する部局の名称

ウ 落札者または随意契約の相手方を決定した日

エ 落札者または随意契約の相手方の氏名および住所

オ 落札金額または随意契約に係る契約金額

カ 公示を行った日

(5) 落札の取り消し

落札者が9(1)に定める期限までに契約書の取りかわしをしないときは、落札の決定を取り消すことがある。

8 契約保証金

(1) 取扱規程第40条〔注3〕に該当するときは、契約保証金の全部または一部の納付を免除することができる。

(2) 契約の相手方は、入札公告等において契約保証金を納付すべきこととされた場合にあっては、契約の確定と同時に契約金額の100分の10以上の額の契約保証金または契約保証金に代わる担保を所定の手続きに従い納付しなければならない。

(3) (2)の契約保証金に代わる担保の種類は、次に掲げるところによるものとする。

ア 出資の受入れ、預り金および金利等の取締りに関する法律第3条に規定する金融機関が振り出し、または支払保証をした小切手

イ 郵便為替証書および定期預金証書

(4) 契約の相手方は、保険会社との間に県立大学を被保険者とする履行保証保険契約を結んだ場合には契約保証金の納付を免除されるが当該契約に係る保険証券を提出しなければならない。

(5) 契約の相手方が納付した契約保証金等は、これを納付した者がその契約上の義務を履行しないときは、県立大学に帰属するものとする。

(6) 契約の相手方が納付した契約保証金等は、契約の履行を確認した後、これを還付するものとする。

(7) 契約の相手方は、(6)の契約保証金の還付を受けようとするときは、保証金還付請求書により請求しなければならない。

9 契約書の作成

(1) 入札を執行し、契約の相手方が決定したときは、契約の相手方として決定した日から7日以内に（特別の事情があるときは、指定の期日までに）契約書の取りかわしをするものとする。

(2) 契約書を作成する場合において、契約の相手方が隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名して押印し、さらに契約担当者が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名して押印するものとする。

(3) (2)の場合において、契約担当者が記名して押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。

(4) 契約書および契約に係る文書に使用する言語ならびに通貨は、日本語および日本国通貨に限る。

- (5) 契約担当者が契約の相手方とともに契約書に記名して押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

10 契約条項

別添契約書（案）のとおり。

契約条項を示す場所および日時は別記2のとおり。

11 一般競争入札参加資格審査に関する事項

資格審査に関する事項の照会先および審査申請書の提出先

（機 関 名）滋賀県立大学事務局 経営企画課（企画情報係）

（郵便番号） 5 2 2－8 5 3 3

（所 在 地）彦根市八坂町2 5 0 0

（電話番号） 0 7 4 9－2 8－8 2 3 8

12 その他必要な事項

- (1) 入札参加者もしくはその代理人または契約の相手方が本件調達に関して要した費用については、すべて当該入札参加者もしくはその代理人または当該契約の相手方が負担するものとする。
- (2) 入札説明会の日時および場所は、別記5のとおり。
- (3) 現行の情報処理教育システム・CALL システムおよび情報基盤システムの構築に係る完成図書ならびに現行の保守契約の仕様の閲覧方法等は別記6のとおり。
- (4) 入札に関する質問方法、本学の回答方法等は、別記7のとおり。
- (5) 本件調達に関しての照会先は、別記9のとおり。

13 契約の取り止め

当該手続きは令和8年度当初予算成立を前提とした年度開始前からの準備手続きであり、予算成立後に効力を生ずる事業であることから、本件予算が削除された場合は契約を取り止める。

別 記

1 入札に付する事項

- (1) 借入物品名および借入数量
滋賀県立大学情報処理教育システム・CALL システムおよび情報基盤システム
(搬入、据付、配線、調整等を含む。) 一式
- (2) 借入物品の特質等 入札仕様書のとおり。
- (3) 借入期間 令和 8 年 9 月 20 日 (日) から令和 14 年 9 月 19 日 (日) まで
- (4) 借入場所 滋賀県立大学図書情報センターコンピュータ室ほか (彦根市八坂町 2500)
- (5) 借入物品の導入施工期間
施工開始日から令和 8 年 9 月 18 日 (金) まで。
- (6) 稼働期限
情報基盤システムにかかる機器を令和 8 年 8 月 20 日 (木) までに、情報処理教育システム・CALL システムにかかる機器を令和 8 年 9 月 14 日 (月) までに、遅滞なく稼働させること。

2 契約条項を示す場所および日時

- | | |
|---------|--|
| (機 関 名) | 滋賀県立大学事務局 経営企画課 (企画情報係) |
| (郵便番号) | 5 2 2 - 8 5 3 3 |
| (所 在 地) | 彦根市八坂町 2 5 0 0 |
| (日 時) | 令和 8 年 1 月 1 4 日 (水) から令和 3 月 6 日 (金) まで(土曜日、日曜日および祝日を除く)の 9 時から 1 7 時まで |

3 入札、開札の場所および日時

- (1) 入札書および提案書の提出期限および場所
(提出期限) 令和 8 年 3 月 6 日 (金) 1 7 時まで
ただし、郵送による場合は令和 8 年 3 月 5 日 (木) 1 7 時
必着とする。
(提出場所) 滋賀県立大学事務局 経営企画課 (企画情報係)
- (2) 開札の日時および場所
(開札日時) 令和 8 年 3 月 9 日 (月) 1 0 時 3 0 分
(開札場所) 滋賀県立大学 A 0 棟 3 階第 1 会議室

4 提案書の内容に基づくプレゼンテーション実施の日時および場所

提案書の内容について、入札参加者は滋賀県立大学情報処理教育システム・CALL システムおよび情報基盤システム提案評価委員に対しプレゼンテーションを実施すること。

- (1) プレゼンテーションの日時および場所 (予定)
(日時) 令和 8 年 3 月 1 8 日 (水) 時間未定
(場所) 滋賀県立大学 A 0 棟 3 階第 2 会議室
プレゼンテーションの日時・場所は変更することがある。詳細については、入札参加者が確定した時点で入札参加者に別途連絡を行う。

5 入札説明会の日時および場所

(説明会日時) 令和8年1月21日(水) 10時30分
(説明会場所) 滋賀県立大学A0棟3階第2会議室

6 資料の閲覧等

現行の情報処理教育システム・CALLシステムおよび情報基盤システムの構築に係る完成図書ならびに現行の保守契約の仕様について、下記の方法にて閲覧できることとするほか、機器の設置環境等を現地調査できることとする。

(1) 期間

令和8年1月14日(水)から令和8年2月27日(金)まで(土曜日、日曜日および祝日を除く)の9時から17時まで(12時～13時を除く)

(2) 場所

滋賀県立大学事務局 経営企画課(企画情報係)

(3) 閲覧の方法

閲覧等を行う前日までに、別紙様式5「資料閲覧等申請書」を別記9の担当者に提出し、確認および承認を得ること。予約を行わない場合、閲覧等を行えない場合があるので注意すること。閲覧等の際には、身分証明書(社員証等。写真付きのものに限る)を提示すること。

(4) 閲覧等時の注意事項

資料については閲覧のみとし、資料の複写、写真撮影等、資料の持ち出しにあたることは一切認めないこととする。これに反した場合、立会の県立大学担当職員の指示で閲覧を中止させる場合がある。ただし、手書きによる簡易なメモ等は可能とする。また、立会を行う県立大学担当職員は、業務仕様や現行システム等に関する質問でそれに回答することが公平性を欠くこととなる内容の質問には応じないので差し控えること(当該質問については、別記7の方法によること)。

7 質問および回答

本件入札に関する質問については、以下の方法により、受付および回答を行うこととする。その他の方法による質問には回答しないので注意すること。

(1) 受付期間

持参の場合は、令和8年1月14日(水)から令和8年3月4日(水)まで(土曜日、日曜日および祝日を除く)の9時から17時まで(12時～13時を除く)とする。

郵送・FAX・電子メールの場合は、令和8年3月4日(水)必着とする。

(2) 質問方法

「質問表」(様式は任意)に質問内容を記入し、持参、郵送、FAX、電子メールのいずれかの方法にて別記9に示す場所へ提出すること。

(3) 回答方法

質問を受理した日から3日(土曜日、日曜日および祝日を除く)以内に質問者へ書面(文書、電子メールまたはFAX)にて回答する。また、公平性を保つために必要と判断した場合は本学ホームページ上での回答を行う。

(4) 質問および回答の閲覧

すべての質問および回答の内容について、別記2に示す場所において閲覧できるものとする。閲覧の日時は令和8年1月14日(水)から令和8年3月4日(水)まで(土曜日、日曜日および祝日を除く)の9時から17時まで(12時～13時を除く)とする。

8 総合評価に関する事項

(1) 調達の仕様

「滋賀県立大学情報処理教育システム・CALLシステムおよび情報基盤システム要求仕様書」のとおり。

(2) 提案項目審査

別添「滋賀県立大学情報処理教育システム・CALLシステムおよび情報基盤システム借入に係る落札決定基準」に示す提案要求項目について、別紙様式7の提案書により提案された内容等が、特に効果的あるいは優位性が認められるものについて、各評価項目の評価基準によって評価点(技術点)を付与する。

(3) その他

評価実施機関、評価項目、評価配点、入札価格による評価点(価格点)の評価方法等の詳細は、「滋賀県立大学情報処理教育システム・CALLシステムおよび情報基盤システム借入に係る落札者決定基準」のとおり

9 当該調達に関する問い合わせ先

(機関名)	滋賀県立大学事務局経営企画課(企画情報係)
(郵便番号)	522-8533
(所在地)	彦根市八坂町2500
(電話番号)	0749-28-8238
(FAX番号)	0749-28-8475
(E-mail)	joho@office.usp.ac.jp
(担当者)	橋本
(照会方法)	文書により行うこと。

[注 1]

—公立大学法人滋賀県立大学契約事務取扱規程—

(一般競争入札に参加させることができない者)

第3条 特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者および破産者で復権を得ない者を参加させることができない。

2 次の各号の一に該当すると認められる者をその事実があった後2年間一般競争入札に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人または入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

(1) 契約の履行に当たり、故意に工事もしくは製造を粗雑にし、または物件の品質もしくは数量に関して不正の行為をした者

(2) 競争入札において、その公正な執行を妨げた者または公正な価格の成立を害し、もしくは不正の利益を得るために連合した者

(3) 落札者が契約を締結することまたは契約者が契約を履行することを妨げた者

(4) 監督または検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

(5) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

(6) 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

[注 2]

—公立大学法人滋賀県立大学契約事務取扱規程—

(入札保証金の納付の免除)

第10条 契約責任者は、次の各号のいずれかに該当するときは、一般競争入札に係る入札保証金の全部または一部の納付を免除することができる。

(1) 入札に参加しようとする者が、保険会社との間に法人を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。

(2) 入札に付す場合において、第2条の規定により契約責任者が定めた資格を有する者について、その者が契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるとき。

(3) 入札に参加しようとする者が、国(公社、公団および独立行政法人を含む。)または他の地方公共団体(地方独立行政法人を含む。)であるとき。

[注3]

—公立大学法人滋賀県立大学契約事務取扱規程—

(契約保証金の納付の免除)

第40条 契約責任者は、第38条の規定にかかわらず、次に掲げる場合においては、契約保証金の全部または一部を納めさせないことができる。

- (1) 契約の相手方が保険会社との間に法人を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。
- (2) 契約の相手方から委託を受けた保険会社、銀行、農林中央金庫その他工事履行保証契約の引受けをすることができる金融機関として滋賀県が定める金融機関と工事履行保証契約を締結したとき。
- (3) 第2条の規定による資格を有する者と契約を締結する場合において、その者が契約を履行しないこととなるおそれがないとき。
- (4) 法令に基づき延納が認められる場合において、確実な担保が提供されたとき。
- (5) 物件を売り払う契約を締結する場合において、売払代金が即納されるとき。
- (6) 随意契約を締結する場合において、契約金額が少額であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないとき。
- (7) 官公署またはこれに準ずる公共的団体との契約または電気、ガスもしくは水の供給を受ける契約を締結するとき。
- (8) 不動産の買入れ、不動産もしくは物品の借入れ、委託その他契約の性質または目的が競争入札に適しないものの契約を締結するとき。